

令和 7 年 6 月 9 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21K01657

研究課題名（和文）非営利組織の評価と資金調達に関する研究 - 社会課題解決へ向けたエビデンスの活用

研究課題名（英文）Evaluating and Financing Nonprofit Organizations: Evidence-Based Approaches to Social Problem Solving

研究代表者

立福 家徳 (TATEFUKU, Ienori)

日本大学・法学部・准教授

研究者番号：10723083

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題においては、寄付者へのアンケート調査による量的分析と、社会的企業やNPO法人の職員をはじめ、休眠預金活用に関する関係者へのヒアリングによる質的分析を行った。量的分析および質的分析を通じて、地域課題、地域住民や寄付者の意識や寄付（クラウドファンディングを含む）の動向、休眠預金活用の動向について努めた。寄付者については、活動の写真やエピソードが重要であることが分かった。また、団体側にとっても評価を寄付者への訴えかけに使うよりも、業務改善や行政との連携の資料作成に用いている例がよく見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会の多様化により、社会課題は複雑化し、行政では対応の難しい問題も多くなってきている。そのような社会課題解決に対する非営利組織や社会的企業への期待が高まっており、その社会的地位は大きくなってきている。しかし、未だに非営利組織の多くは財政基盤が脆弱であり、自律的な資金調達や公的資金の活用が必要である。本研究の成果から、寄付者がどのような情報を必要としているか、非営利組織の評価がどのように活用されているかについて示唆を得ることは、今後、社会的課題に取り組むNPOや社会的企業にとって有益な情報になり得ることから、本成果は実践に有益であり、社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：In this research, a mixed-methods approach was employed, combining quantitative analysis through a survey of donors and qualitative analysis based on interviews with stakeholders involved in the utilization of dormant deposits, including staff from social enterprises and nonprofit organizations (NPOs). Through these analyses, the study sought to explore regional issues, donor and resident awareness and donation trends (including crowdfunding), as well as developments in the use of dormant deposits. The findings indicated that, for donors, visual materials and personal narratives related to organizational activities played a significant role. Moreover, on the part of recipient organizations, evaluation results were more frequently utilized for internal purposes such as operational improvement and the preparation of materials for collaboration with governmental bodies, rather than as tools for donor engagement.

研究分野：非営利組織論

キーワード：社会的インパクト評価 寄付 非営利組織

1. 研究開始当初の背景

非営利組織の評価については、アメリカで大型助成財団やコミュニティ財団が助成プログラムの評価を実施したことを通じて、一般の非営利組織にも評価が普及していった。一方で、日本では長くそのような状況にはなく、評価の普及が遅れていたが、内閣府(2017)が資源を調達するに当たって利害関係者への説明責任を前提とした「社会的インパクト評価」の基本的な概念について提言を行ったことにより、非営利組織の評価に対する関心は高くなっている。

非営利組織に対する評価は、実践面も研究面も十分に進展しておらず、非営利組織内部では評価そのものについて懐疑的な見方も多く存在している。しかし、非営利組織に対してその社会性・公益性に対する法人の説明責任も強く求められるようになってきている。また、近年では日本社会全体で成果の見える化が重視されるようになってきており、非営利組織の社会的成果についてもその潮流からは無関係ではいられない。今後は、非営利組織が自律的に評価を行い、それを公表することが求められる。そこで、本研究では非営利組織の活動について評価を通じて、それが活動と資金調達に与えた影響について、寄付者の行動に注目することとした。

<参考文献>

内閣府(2017)「社会的インパクト評価の推進に向けて - 社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について - 」

2. 研究の目的

本研究は、非営利組織が評価を行い、その結果について公開することが、非営利組織内部と資金調達にどのような影響を与えるのかについて明らかにすることを目的とした。非営利組織に対する評価は、実践面も研究面も十分に進展しておらず、非営利組織内部では評価そのものについて懐疑的な見方も多く存在する。しかし、非営利組織の社会的価値の可視化は、非営利組織への理解を促進し、より多くの市民からの理解や寄付の呼び水となることが期待される。さらに、その成果は、SDGs等で社会的課題解決に取り組む営利企業や、制度の5年後見直しの始まった休眠預金活用についても、成果の可視化という点から有用であると考えた。

3. 研究の方法

本研究では、非営利組織の評価に関する、非営利組織内部での課題及び寄付者の行動に成果情報が与える影響について明らかにすると同時に、論点を整理し、主に資金調達の点から非営利組織の評価のありようについて明らかにするために次のような手法を用いる。非営利組織の評価に関する課題の整理、非営利組織及び寄付者に対する調査・分析を実施した。

その方法は、大きく2つに分かれる。1つは非営利組織が評価を実施する際に団体内で直面する課題について、実際に評価に取り組んだ経験のある団体へのヒアリングを中心に、実際の団体内での評価の実情について調査した。

もう1つは資金提供者の行動という視点から、寄付行動の決定に関して、評価をはじめとする必要な情報について Web 調査を行い、寄付者側から見た現在の非営利組織の評価の問題点を明らかにした。

4. 研究成果

(1) Web 調査

初年度に、先行研究サーベイ、分析モデルの構築についての検討、寄付に対する Web 調査の設計を行い、実施した。Web 調査は、非営利組織の評価をはじめとした情報開示に関する寄付者のデータは十分に整備されているとは言えないとの問題意識から、必要とする非営利組織の情報に加えて、基本属性(性別、年齢)、社会経済的要因(所得、学歴、職業)などの基本的な項目はもちろんのこと、行動経済学における実験調査の知見も活用した調査票を設計した。調査設計については、内閣府における統計調査の標本設計を参考として、南関東一都三県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の20代から50代の寄付経験のある男女2,000人を対象としたサンプリングを実施した。なお、本調査は寄付経験のある十分な対象者を確保するため、調査会社に実查を委託して、そこに登録されたモニターを対象に行った。

調査対象者の平均年齢は40.1歳であり、直近1年間で寄付をした経験のある対象者は、43.5%であった。また、その寄付額の平均は74849.4円であった。寄付制度について見ると、寄付控除を利用する予定なのは、42.3%であり、25.7%が知っているが利用予定がなく、32.0%が制度自体を知らなかった。なお、寄付控除制度を知っているが利用しない一番の理由は「確定申告を行うのが面倒だから」23.8%、「控除される金額が少ないから」48.9%、「寄付先が寄付金控除の対象ではなかったから」18.4%であり、確定申告の手間とそれに見合うだけの控除額でないことが大きな理由であることが推察される。

図1は、「次あげる「地域の引きこもりの若者に対する就労支援」を行っている団体からの

寄付の依頼文のうち、(A)～(D)について、自分が寄付をしたいと思う順に1～4の順位をつけてください。」という設問の結果である。この結果からは、寄付者は寄付を行う情報に具体的な数値や目標よりも意識や心構えを重視していることが見受けられる。また、(C)と(D)を比べた時に、アウトカム(成果)よりもアウトプット(サービス供給量)の方が重視されていると見ることができる。

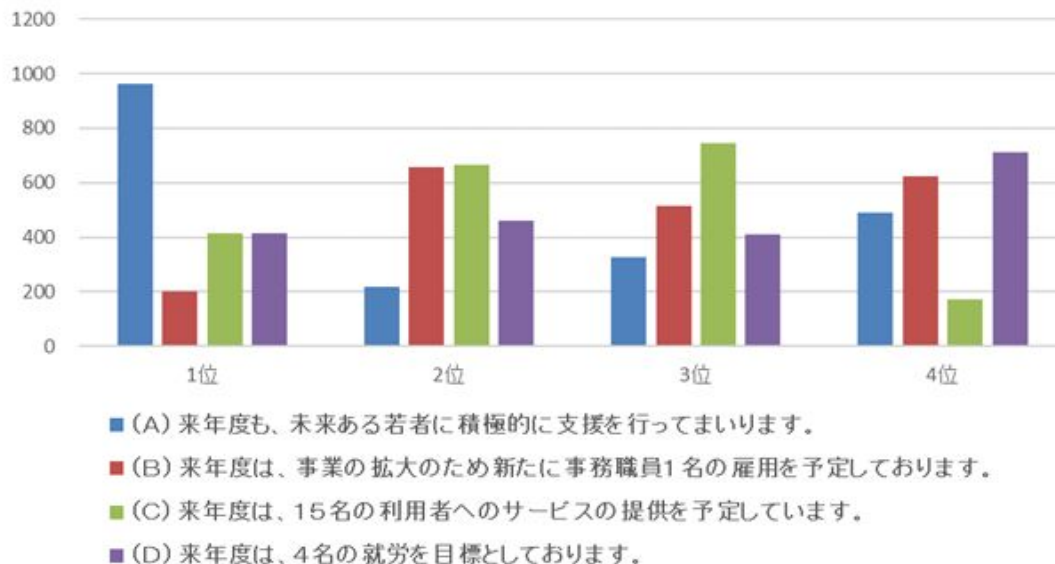


図1 寄付の依頼分における情報について

(2) ヒアリング調査

2年目以降は、寄付やNPOの状況について把握するために、NPO法人の職員をはじめ、休眠預金活用に関する関係者へのヒアリングを実施し、地域課題、地域住民や寄付者の意識や寄付の動向、休眠預金活用の動向について現状把握に努めた。

<主なヒアリング対象者>

- 鈴木 均 (一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) シニアプロジェクトマネージャー)
- 芥田 真理子 (一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) 企画広報部長)
- 草原 敦夫 (READYFOR 株式会社執行役員 CLO/CHRO・弁護士)
- 今野 純太郎 (認定NPO法人 Switch (スイッチ) 代表理事)

各調査対象者からは、取り組んでいる事業の内容とともに評価の重要性、評価の活用方法、評価の見せ方について、自団体に限らず他団体の事例等も含めて多くの情報を収集した。

(3) 学会報告

本研究の成果は国際学会をはじめとして、積極的に以下の学会報告を行った。

- The 16th International Society for Third-Sector Research (ISTR) International Conference
- The 8th Annual ARNOVA-Asia Conference, June 21-22, Yonsei University
- 日本社会関係学会第4回研究大会
- 9th EMES International Research Conference on Social Enterprise
- 7th ARNOVA-Asia Virtual Conference
- 日本社会関係学会第2回年次大会

国際学会では、日本国内での事例やデータについて報告するとともに、社会的企業や、社会的インパクト評価に関する国際的な研究動向、ヨーロッパでの非営利組織の状況について知識を深めることが出来た。また、日本社会関係学会など国内の関係学会にも昨年度に引き続き積極的に参加した。

国内学会では、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)を基軸として、経済学、経営学、政治学、社会学、心理学、工学、社会疫学など、多くの学問分野の研究者との交流を通じて、より学際的な知見を深めることが出来た。

学会報告を行った成果については、報告書や資料としてまとめており今後公表予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Asuna Umehara, Ienori Tatefuku, Naoto Yamauchi
2. 発表標題 Social Impact of Dormant Funds on Civil Society: International Comparative Studies” in Panel of “A Comparative Research on Dormant Fund Schemes and Social Enterprises
3. 学会等名 The 16th International Society for Third-Sector Research (ISTR) International Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Ienori Tatefuku, Asuna Umehara, Naoto Yamauchi
2. 発表標題 Effects of Dormant Fund Utilization Scheme on Financing Social Sector in Japan” in Panel of “A Comparative Research on Dormant Fund Schemes and Social Enterprises.
3. 学会等名 The 16th International Society for Third-Sector Research (ISTR) International Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Hitoshi Suzuki, Ienori Tatefuku, Asuna Umehara, Masatsugu Nemoto.
2. 発表標題 The Role of Dormant Fund Schemes in Financing Private Initiatives Towards Inclusive Society
3. 学会等名 The 8th Annual ARNOVA-Asia Conference, June 21-22, Yonsei University (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 立福家徳、小関隆志、芥田真理子、梅原あすな、馬場英郎
2. 発表標題 企画パネル『ソーシャル・ファイナンスと休眠預金活用制度の役割』 モデレーター
3. 学会等名 日本社会関係学会第4回研究大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Ienori Tatefuku, Naoto Yamauchi, Tomoe Okubo
2. 発表標題 Estimating the economic eize of the Japanese social enterprise sector
3. 学会等名 9th EMES International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ienori Tatefuku, Asuna Umehara, Naoto Yamauchi
2. 発表標題 A Potential impact of the dormant account fund utilization scheme on social enterprises: Empirical findings using Japanese data
3. 学会等名 9th EMES International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Asuna Umehara, Ienori Tatefuku, Naoto Yamauchi
2. 発表標題 Comparative analysis on the dormant account fund scheme for social enterprises: Cases of UK, Ireland and Japan
3. 学会等名 9th EMES International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Naoto Yamauchi, Asuna Umehara, Ienori Tatefuku, Takashi Koseki, Masatsugu Nemoto
2. 発表標題 Panel: Dormant account utilizing Scheme (as panelist)
3. 学会等名 7th ARNOVA-Asia Virtual Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 立福家徳
2. 発表標題 COVID-19 (新型コロナウイルス) とソーシャル・キャピタル
3. 学会等名 日本社会関係学会第2回年次大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------